

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	5
中国	6
台湾	7
シンガポール / マレーシア	7
香港	7
米国 / カナダ	8
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	11
固定利付き債の価格及び利回り	12

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年9月8日から9月14日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (9/13/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初來 騰落率%	年初來 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	889.81	-0.5%	-30.7%	-22.5%	-6.1%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,312.69	-1.4%	-21.9%	-17.1%	3.9%
ナスダック総合	1,291.40	-0.3%	-43.7%	-33.8%	-7.7%
ザ・ストリート・ドット・コム・ネット	79.25	1.8%	-71.1%	-58.9%	-29.0%
日経平均	9,241.93	1.2%	-32.5%	-12.3%	0.3%
TOPIX	908.41	1.6%	-29.1%	-12.0%	-6.9%
韓国KOSPI総合	718.17	1.3%	37.9%	3.5%	59.5%
韓国コスダック	54.28	-3.5%	-2.5%	-24.8%	21.0%
台湾株式市場	4,580.17	2.7%	-7.2%	-17.5%	36.2%
シンガポール・ストレーツ・タイムズ	1,432.00	-0.7%	-24.5%	-11.8%	19.7%
香港ハンセン	9,650.97	-0.7%	-35.1%	-15.3%	11.3%
香港GEM	132.36	-0.9%	-56.8%	-33.6%	-16.3%
中国上海 (A株)	1,696.66	-0.3%	-23.7%	-0.9%	6.9%
中国シンセン (A株)	503.56	-1.0%	-27.3%	0.8%	9.3%
中国上海 (B株)	148.10	-0.2%	66.0%	-13.7%	91.0%
中国シンセン (B株)	234.87	-1.0%	69.0%	-11.6%	90.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 (百万米ドル)	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 (百万米 ドル)	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年9 月10日	ビー・ビー・ネット・コーポ (2318.JP) (ジャスダック)	インターネットでパン屋に食材を販売。電子商取引のコンサルティング。	1.8	145,000 円	145,000 円	0.0%
2002年9 月10日	ソフトフロント (2321.JP) (ナスダック・ジャパン)	インターネット電話用のソフトウェア開発。	4.7	230,000 円	165,000 円	-28.3%
2002年9 月11日	トンリン・ジンダ・スペシャル・マグネット・ワイヤー (600577.CH) (上海証取)	圧搾機、電子機器、変圧器の製造業者用の各種電磁ワイヤーを製造・販売	23.9	9.9 中国元	23.61 中国元	138.4%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

週間ハイライト

国際

ハードウェア

- **パソコンの売上は1.1%伸びる見込み。** 売上台数は昨年が1億3410万台で今年が1億3550万台。来年は8.4%の増加を見込んでいる。二桁台の成長を続けていたパソコン市場は昨年1984年以来初めて縮小した。

日本

通信

- **日本テレコムは東京大都市圏で光ファイバーの中継ネットワークを敷設する予定。** 法人顧客用に低価格のデータ・コミュニケーション・サービスを提供する予定で2003年3月迄に完成予定。

モバイル無線通信

- **ソルネットは法人顧客用に暗号化システムを販売。** 無線LANでのデータ送信を安全にするため。このC4技術を利用する。

ソフトウェア

- **トリニティ・セキュリティー・システムは業務用ソフトウェアの販売開始を予定。** パソコンで作成した文書や図表暗号化するため。文書用の「バイレート・バスター（海賊退治）」はワードやエクセル等マイクロソフトの業務用ソフトウェアと共に作動する。
- **三井はチャンネルウェーブの国内独占販売権を獲得。** これはパートナーシップ・リレーションシップ・マネジメント（PRM）ソフトウェアで企業がインターネットを通じ販売代理店を管理する。チャンネルウェーブは日本で販売される最初のPRMソフトウェア。

インターネット

- **NTT東とNTT西は別々に高速ADSLコミュニケーション・サービスを開始予定。** 最高伝送速度は毎秒12メガバイト（従来型は8メガバイト）。月額料金は3200円で8メガバイト・サービスよりも100円高い。

ハードウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

- **NECは電子機器の開発製造を開始予定。**自社の半導体技術を基盤にして、他社の下請け業務を行う。自社のシステム・マイクロ・チップを利用する。
- **ソニーは所有者の趣味がわかるデジタル・テレビを発売。**「コクーン」はDVDプレーヤー大でデジタル・テレビをブロードバンドでインターネット接続する。11月発売予定で価格は130,000円。海外でも発売を計画。コクーンはブラウザ付きでウェブ・サイトにも接続できる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **ソニーとナムコはアイボ用に音声反応ソフトウェアを共同開発。**アイボは音声対応し会話ができるようになる。アイボERS-300用のソフトウェアはメモリー・スティックの形で11月2日から発売される。

韓国

通信

- **CDMA2000 1×EV-DO ネットワークへの買い替えは進ます。**業界1位と2位のSKテレコムとKTFは今年上半期にEV-DOを発売し高速携帯インターネット・サービスを人気化させようとしたが、国内利用者の動きはもう一つ。
- **ハナロは国内長距離及び国際電話サービスを開始予定。**年末迄に許可を得て、来年中にサービス開始予定。ハナロは国内第二位の高速データ・ケーブル・ネットワークパワーコムの30%株式買収では他社に競り勝った。韓国で国内長距離及び国際電話サービスを行っているのは現在3社。

モバイル/無線通信

- **三星電子は4億米ドル相当の携帯電話を受注。**チャイナ・ユナイテッド・コミュニケーションズから受注した。10月から年末迄に70万台を納品する。データ伝送がこれまでより早くできるクアルコムCDMA2000 1Xを利用した最新型携帯電話。
- **ネクストリーミングは携帯電話インターネットの様々な利用法を開発中。**マルチメディア・メッセージから事務所機能を持つ携帯電話迄様々。危機に瀕しているインターネット電話会社のセローム・テクノロジーは未だにネクストリーミングの株式を15%保有している。

ソフトウェア

- **ピミステックはザムスとの合併に合意。**ザムスはアーンラブの子会社。アーンラブはコンピューター・ウィルス問題解決の最大手だが、10月の新株発行後合併会社の筆頭株主となる。

インターネット

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

- 韓国電力はハナロ・テレコム主導の共同体を指名。固定電話回線業務部門のパワーコムの買収先として選定した。韓国電力では10月末迄に交渉を完了したいと言っている。2番目の候補としてはデーコム手動の共同体を指名した。

メディア・娯楽・ゲーム

- エックス・ボックスの販売開始は12月中旬の見込み。付加価値税課税前の市販価格は256,000ウォン(199米ドル)の予定でソニーのプレー・ステーション2と同じ。

中国

通信

- チャイナ・ユナイテッド・コミュニケーションズは50億株のA株募集のうち30%を戦略的投資家に売却。同社の投資銀行は国内複数の電話機器製造会社と戦略的投資家として交渉中。関係者は電話機器製造会社が戦略的投資家とし相応しいか当局の見解を待っている。

モバイル/無線通信

- チャイナ・ユニコム・グループは携帯電話製造会社と提携。低価格機器を供給する。相手はチャイナ・イースタン・コミュニケーションズ(イーストコム)。利用者がユニコムのCDMAサービスに申し込む場合イーストコムの携帯電話を市価の約三分の一で購入できる。

ソフトウェア

- マイクロソフトは中国政府のリナックス支持が脅威であることを否定。マイクロソフトの売上高は昨年中国で20%増加した。情報産業省ではリナックス支持のためオープン・スペース・アライアンスを設立した。メディアも政府から国内製品の利用を奨励されている。

インターネット

- ソフ・ドット・コムはソフストック・ドット・コムが2004年迄に利益を上げられると期待している。ソフ・ドット・コムはソフ・グオリアン情報技術と共にこの4月共同事業を開始し、2週間前からオンライン・トレーディングを始めた。グオリアンは中国東部の小規模証券会社。
- 中国政府はゴーグルのウェブサイトに対する遮断処置を解除。理由の説明はない。上海と北京の利用者はまたウェブサイトを閲覧できる。

メディア、娯楽、ゲーム

- AOLタイム・ワーナーの社長はワーナー・ミュージックとEMIの合併について望みを繋いで

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

いる。現在交渉は行われていないし、規制がどうなるかも不透明。この合併は3年前に提案されたがEUの規制のため話が立ち消えになっていた。

台湾

半導体

- **TSMCは上海でIC製造工場の設立を申請。**世界最大のチップ・メーカーは8億9800万米ドル投資する。

ハードウェア

- **CMCマグネティックスは上海に2000万米ドルで工場を設立。**生産を拡大し中国での需要にこたえるため。中国で2つめの工場で台湾政府の認可済み。台湾政府は経済が政争に左右される可能性があるので中国への投資を制限している。

シンガポール/マレーシア

インターネット

- **メディアリング・ドット・コム上半期損失を970万米ドルまで減少させた。**売上高は74%上昇し、1650万米ドルとなった。パソコンと電話を接続するサービスの収益が伸びている。

ハードウェア

- **IBMはシンガポールのIBMオープン・コンピューティング・センターに2300万米ドルを投資。**投資額の半分は今年中、残りは次の三年間に使われる。同センターは技術者の訓練、ソフトウェアの開発及び試験に利用される。リナックスとIBMのウェブシフィアに重点が置かれる。

香港

- **PCCWはイエロー・ページ業務部門の価格を7億香港ドルと算定。**同社は資産売却計画を加速させている。同社は過去の利益を基準にして14倍の株価収益率で同部門を売却したい意向を持つ。
- **シスコ・システムズはコンテストを開始。**IP電話技術を基盤にした最新のコミュニケーション・サービス企画を競う。参加者は学生とIT業界経験者。共催は香港職業教育研究所。

ソフトウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

- ヒューレット・パッカードは19の独立系地元ソフトウェア販売会社と提携。IPaqPDAと携帯電話を組み合わせた利用方法を促進するため。提携販売会社は廉価でハードウェアの原型と見本の提供を受け、試験・調査等をすることができる。

インターネット

- 政府は初年度についてデジタル認証を無料で行う。来年のスマート身分証明書導入を円滑にするため。香港のスマート身分証明書にはデジタル認証を組み入れることもできる。

メディア、娯楽、ゲーム

- トム・ドット・コムは国営のSDXジョイント・パブリッシング（サンリン）と共同事業を開始。中国本土の出版業界に初めて進出する。同社はサンリン51%出資、資本金4000万中国元の会社を設立する。サンリンは4つの雑誌を出版していて、これまで70年間で5500の本を出版した。
- トム・ドット・コムはポピュラー・コンピューター・ウェークリーへの投資を検討中。同雑誌は中国本土で最も売れているコンピューター雑誌の一つ。実現すれば同社にとって2番目の中国本土での出版社買収ということになる。

米国/カナダ

通信

- ケエスト・コミュニケーションズは年間10億米ドルの費用削減を目指している。業務部門閉鎖、売却、一部資産売却等10の選択肢がある。同社は債務削減に努めている。先にムーディーズは同社の格付けを下げ、同社債の格付けは投資不適格債券の下位に位置する。
- 議会のエネルギー・商業委員会はグローバル・クロッシングの会長ゲーリー・ウィニックを召喚。この通信会社のほかの幹部も召喚されている。

モバイル/無線通信

- 連邦監督官庁は大手電話会社に対し合計160億米ドルの支払いを免除。政府が行った入札に対しての支払い。連邦通信委員会は問題解決のため民間の意見も求める。

ソフトウェア

- マイクロソフトの旗艦となるワード・プロセッサーに保安上の欠陥。隠しコードを利用して書類をコンピューター・ファイルから盗んでしまうことが出来る。

インターネット

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

- **インターネット保安向上のためブッシュ政権は基金設立を検討中。**企業、大学、政府関係機関、及び家庭の利用者にインターネット保安向上を義務付けることも検討中。

メディア・娯楽・ゲーム

- **アマゾン・ドット・コムとエクスペディアは未払い訴訟。**広告・販売サービスについての未払い。旅行会社のエクスペディアはアマゾンのウェブ・サイトを利用して販売促進する契約をしたが未払いであるというもの。
- **アメリカ・オンライン業務部門は幹部を解雇。**広告主とバーター契約の交渉をし、現在米国政府の調査が入っている部門を解散させた。社長は即座に会社を去る。財務最高責任者がもう一人の幹部と共に共同会長となる。
- **ヤフーと SBC コミュニケーションズは高速インターネット・サービスを開始予定。**対象は小企業と家庭。当初は SBC の営業地域である 13 州で共通ブランドのデジタル・サービスを開始する。

半導体

- **インテルはマイクロプロセッサー・チップに特別安全な仕組みを組み込む。**初めての試みでコンピューター・ウィルスとハッカー対策。この技術はラグランデと呼ばれる。
- **インテルとベリサインはデジタル身分証明書を作成。**インテルが発売予定のバニアス・プロセッサーを利用するノート・パソコンに搭載可能。ノート・パソコン利用者の安全性が向上する。契約によりインテルのノート・パソコンにはベリサインのデジタル身分証明書の搭載が可能となった。

ハードウェア

- **ジャビル・サーキットはアイダホ州ボワズの工場を閉鎖。**電話機器製造業者からの需要が減退しているため、従業員 500 人は解雇する。工場は PCB の組み立てをしていたが年末迄に閉鎖予定。ミシガン州及びフロリダ州の工場で業務を引き継ぐ。
- **ヒューレット・パッカード (HP) はインドのソフトウェア事業部門に注力。**技術コンサルティング・サービス業務拡大のため。同社はインドに 3500 人の電算コード専門家及びデジタル・グローバルソフト (DG) の技術者がいる。DG は HP の一部門となっている。

メディア、娯楽、ゲーム

- **インターネット広告の不調が続き AOL タイム・ワーナーは予想に届かず。**同部門の売上高は 40% 程度下落し 16 億 2000 万米ドルになる見込み。AOL タイム・ワーナー全体の売上高と利益は予想通りの見込み。インターネット広告部門の収益予測は 1 ヶ月で 2 度下方修正された。
- **マイクロソフトは英国のビデオ・ゲーム・メーカーであるレアの買収を交渉中。**レアの株式は任天堂が 49% 保有している。レアは「ゴールデン・アイ」等のゲームを開発した。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月8日から9月14日の週

欧州

通信

- **テレコム・イタリア (TI) は電話帳会社パジーネ・ウティリを買収。** フィンベストから株式交換の手法を利用し、1億3860万ユーロで買収する。フィンベストはイタリア首相保有の非上場会社でTIのイエロー・ページ部門の株式1.9%と交換する。
- **ジーメンスの固定回線電話部門 ICN はミュンヘンで2700人の雇用削減。** 先月出ていた話を実行した。希望退職は400名。2300人は再雇用訓練会社に配属になる。

モバイル無線通信

- **ノリアは大量消費用の低価格カラー・スクリーン携帯電話を発表。** 世界の携帯電話販売量の70%を占める若者向けに販売し、競争力を保つ。
- **NTT ドコモは英国の高速無線共同事業に対する持ち株比率を増やす可能性あり。** ハチソン・ワンポアとの共同事業。ロイヤル KPN が既に消却済みであるこの事業の15%株式を12億ユーロで売却したい意向を持っている。NTT ドコモは現在この事業の20%株式を保有している。
- **モバイルコム (MC) は破産申請をする可能性あり。** 欧州第二位のフランス・テレコム (FT) は手を引くと言っている。FTはこのドイツのMCの28.5%株式を保有しているが、684億ユーロに上る債務削減のため、MCのための資金調達は中止、MCの残りの株式を買収する話も放棄した。

インターネット

- **プライベート・メディアは今や消滅したナップスターの商標とウェブ・アドレスを買収する意向。** 買収価格は240万米ドルで株式を使う。プライベート・メディアはスペインのバルセロナに本拠を置くが、利用者が無料で映画を見られるサービスを計画している。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ビベンディは出版部門について30から35億ユーロの買収申し出を受ける。** 申し出ているのはBNPパリバのプライベート・エクティティ部門を主体としたグループ。グループは同部門の35%株式買収を提案していて、グループにはKKR、ブラックストーン等が含まれる。
- **ビベンディに貸し付けている銀行は資産売却による手取金を銀行に返済するように要求。** 30億ユーロに上る貸付の条件。債務が膨張し業務継続には現金が必要なのでビベンディはシティ、BNPパリバ他少なくとも全部で7行と交渉している。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年9月8日から9月14日の週

その他の経済指標

為替レート

通貨	単位	現在(2002年9月13日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	121.7000	-2.6%	6.4%	8.2%	-3.6%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7991	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2760	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7734	-1.3%	2.3%	4.1%	-2.3%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1203.8500	-0.6%	-4.6%	9.1%	7.8%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.3950	-1.0%	4.0%	1.6%	0.5%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5502	0.4%	-1.6%	8.0%	6.9%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4737	0.7%	6.6%	13.7%	11.7%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	52.2600	-0.7%	4.5%	-1.3%	-1.9%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9718	-1.0%	3.1%	9.3%	5.6%
英國ポンド	米ドル/ ポンド	1.5519	-0.5%	3.7%	6.7%	5.4%

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年9月8日から9月14日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年9月13日)の 価格 利回り		一週間前の 価格 利回り		4週間前の 価格 利回り	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	109.4063	4.91%	107.8906	4.86%	106.7656	4.93%
日本国30年債	日本円	107.8695	2.04%	105.1210	1.92%	100.0175	2.20%
香港10年債	香港ドル	122.9013	6.08%	123.4476	3.78%	121.3782	4.10%
中国(2027年10月償還)	米ドル	120.0880	6.25%	118.7869	6.04%	115.4279	6.27%
シンガポール10年債	シンガポーレドル	110.4153	4.19%	110.8442	3.05%	110.9326	3.05%
韓国10年債	米ドル	123.3578	7.20%	123.4264	4.14%	121.6965	4.49%
オーストラリア15年債	オーストラリア・ドル	108.0245	6.02%	108.8360	5.40%	107.8090	5.53%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージーランド。ドル	104.7990	6.68%	105.4784	6.01%	104.8834	6.12%
フィリピン20年債	フィリピン・ペソ	121.0082	15.08%	120.2015	15.08%	120.0383	15.11%
インド20年債	ルピア	129.0628	8.29%	129.2629	7.65%	128.0524	7.76%
英国30年債	ポンド	98.2900	4.32%	98.7630	4.32%	97.7502	4.39%
ドイツ30年債	ユーロ	109.0300	5.04%	109.0176	4.90%	109.4603	4.88%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。